



平成 29 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社東光高岳
代表者名 代表取締役社長 高津 浩明
(コード：6617 東証第一部)
問合せ先 理事経営企画部長 福田 聡之
(TEL. 03-6371-5002)

「東光高岳グループ 2017 年度中期経営計画」の策定について

当社グループは、平成 30 年 3 月期から平成 32 年 3 月期の 3 ヶ年を対象期間とした経営計画「東光高岳グループ 2017 年度中期経営計画」を策定いたしましたので、概要を別紙のとおりお知らせいたします。

以上

(注) 本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

東光高岳グループ 2017年度中期経営計画

代表取締役社長 高津 浩明

ビジョン

電力ネットワークをトータルにサポートするNO.1企業になります
計測・伝送・制御の新技术開発で新たな柱を確立します
世界を舞台にお客さまを拡げ続けます

スローガン

電力システム改革をリードするために

 SHIFT

– 発想のシフト、行動のシフト、ビジネスのシフト –

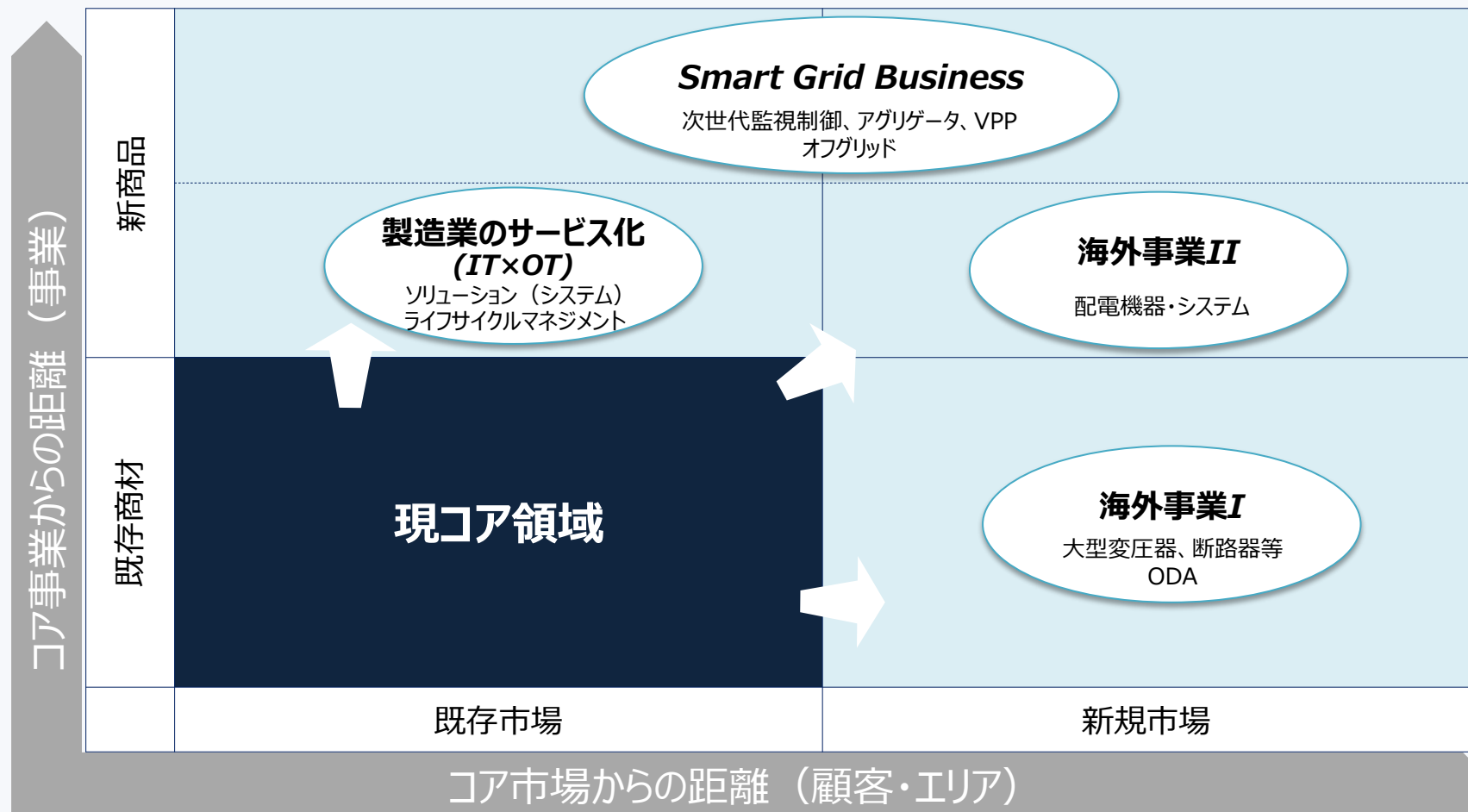









株式会社 東光高岳
TAKAOKA TOKO CO., LTD.

成長ビジョン

電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指す

- IT×OT×製品によるソリューション追求により、お客さまの問題解決を支援いたします
- パートナー企業との連携による海外事業の拡大を推進し、世界のインフラ整備に貢献していきます
- 低炭素社会の実現に向けたスマートグリッドビジネスの開発を一層加速していきます



外部環境	電力システム改革 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京電力は、東電改革提言に基づき、コスト合理化の進展と事業領域拡大による事業拡大を目指す ● 容量市場、リアルタイム市場など新たな電力取引に向けた枠組みが徐々に具体化 ● アグリゲータ、VPP等の分散エネルギーリソース活用に向けた動きは、さらに活発化
	再生可能エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの導入は引き続き拡大 ● 欧米では、FIT終了後のPV+蓄電池の自家消費ビジネスが顕在化
	蓄電池 	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記のPV+蓄電池ビジネスに加え、蓄電池を用いてアンシラリー市場に参入する企業の出現など、系統安定化に寄与するビジネスが拡大の兆し
	EV関連 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外におけるEV（電気自動車）市場の拡大は継続 ● 米国では、EV充電インフラを活用したアグリゲータビジネスも出現
	製造業の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4次産業革命（IoTをはじめとしたデジタル化）を背景に、欧米企業を中心に事業改革が進展
	更新需要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度経済成長期に建設された受変電設備の更新需要拡大
	海外電力市場 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界的には、電力市場は拡大の見通し ● JICA（国際協力機構）はADB（アジア開発銀行）と連携して、今後5年間でアジア地域に約 1,100 億ドルの「質の高いインフラ投資」を実施

東光高岳グループ事業概要

電力機器事業

【主な製品・サービス】

- 受変電・配電用機器
- 監視制御システム
- 制御機器 など



計量事業

【主な製品・サービス】

- 変成器(※)
- 計器（電力用、ガス用、水道用など）
- 計器失効替工事の請負 など



(※) 2017年度より電力機器事業で扱っていた変成器と旧計器事業等を統合し計量事業に変更。

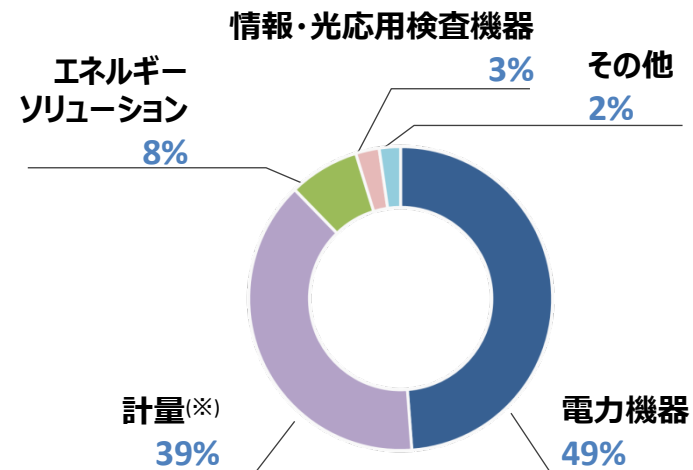
エネルギーソリューション事業

【主な製品・サービス】

- エネルギー計測・制御機器
- 電気自動車用急速充電器
- 産業機械用駆動装置 など



2016年度売上高 1,078億円



(※) 2017年度以降採用の事業セグメントでの集計

情報・光応用検査機器

【主な製品・サービス】

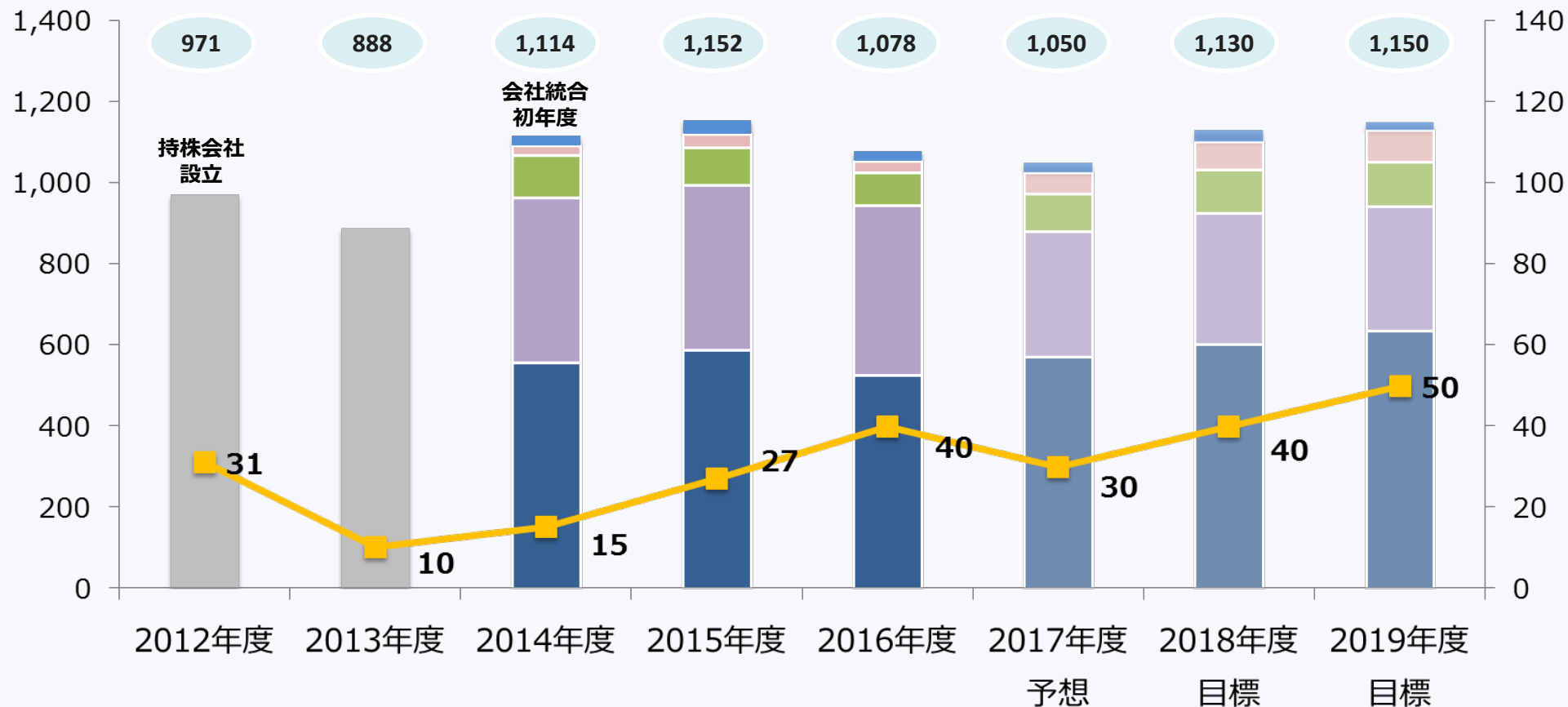
- 三次元検査装置
- シンククライアントシステム
- 組込みソフトウェア など



収支目標 - 2017 to 2019 -

売上高 (億円)

営業利益 (億円)



■ 電力機器
 ■ 計量
 ■ エネルギーソリューション
 ■ 情報・光応用検査機器
 ■ その他
 ■ 営業利益

(注) 2012年度実績は、連結業績に旧東光電気株式会社の上期連結業績を合計した値。

2017年度より電力機器事業で扱っていた変成器と旧計器事業等を統合し計量事業に変更。2014年度～2016年度については、変更した計量事業セグメントにて集計。

3ヶ年目標と前年度計画との差異

売上高：前年度計画と比較し、電力業界における投資抑制等の影響から売上高目標を見直し

利益：売上高減少に伴い利益も減少するが、生産性向上により減少幅を抑制

	2017中期経営計画		
	2017予想	2018目標	2019目標
売上高	1,050億円	1,130億円	1,150億円
営業利益	30億円	40億円	50億円
経常利益	31億円	41億円	51億円
設備投資額	44億円	年平均40億円程度	
研究開発費	36億円	年平均35億円程度	
原価低減額 [単体]	23億円	年平均25億円程度	

	2016中期経営計画	
	2017目標	2018目標
売上高	1,160億円	1,230億円
営業利益	50億円	70億円
経常利益	51億円	71億円
設備投資額	年平均40億円程度	
研究開発費	年平均35億円程度	
原価低減額 [単体]	年平均25億円程度	

全体方針

電力システム改革をリードするために

 **SHIFT**

– 発想のシフト、行動のシフト、ビジネスのシフト –

既存事業の収益性向上（バリューアップ）

電力会社向け事業は当社のコア、継続的なシェア拡大を目指す

- 製品のコスト削減、間接部門も含めた生産性向上
- 不採算事業の選択と集中

新たな収益基盤の構築（ブレイクスルー）

持続的成長に向けてブレイクスルーに挑戦し続ける企業へと変革

- サービス事業の拡大
- 海外事業の更なる推進
- スマートグリッド関連事業の早期収益化

経営基盤の強化（ベース）

バリューアップ、ブレイクスルーの実現に向けて、上記活動と連携した継続的経営基盤の強化

- 統合業務システム^(※)導入を機にKPIの見直し
- 事業のデジタル化推進
- 経営人財、事業開発人財、海外人財の早期育成

(※) 統合業務システム：経営資源を一元管理するシステム

セグメント別基本方針

電力機器

- 全製品のコストダウン推進
- IT×OT活用によるメンテナンス事業の更なる拡大
- 海外事業領域の拡大

計量

- 発送電分離新市場への早期参入
- 電力向け製品の徹底的コストダウン
- 計量プラットフォームの構築

エネルギーソリューション

- 黒字化を目指した事業の選択と集中
- 新島実証、VPP実証他の成果に基づくスマートグリッド関連事業の早期収益化

情報・光応用 検査機器

- 新装置販売により新市場（コスメ・バイオ）へ参入
- グループのIoT技術を結集したビジネス開拓

製品ラインナップの整備・拡充

市場変化を捉えたお客さまに選ばれる製品開発

■ 価格競争力のある製品投入

- 新型保護制御装置の開発
- 各電力会社の仕様に合わせた配電製品開発
- 狭小スペースへの設置などニーズに応える製品開発

■ 戦略製品・サービスの開発

- 環境配慮、省エネ、コンパクトを実現する製品開発
- IED活用などによるシステムの標準化、合理化



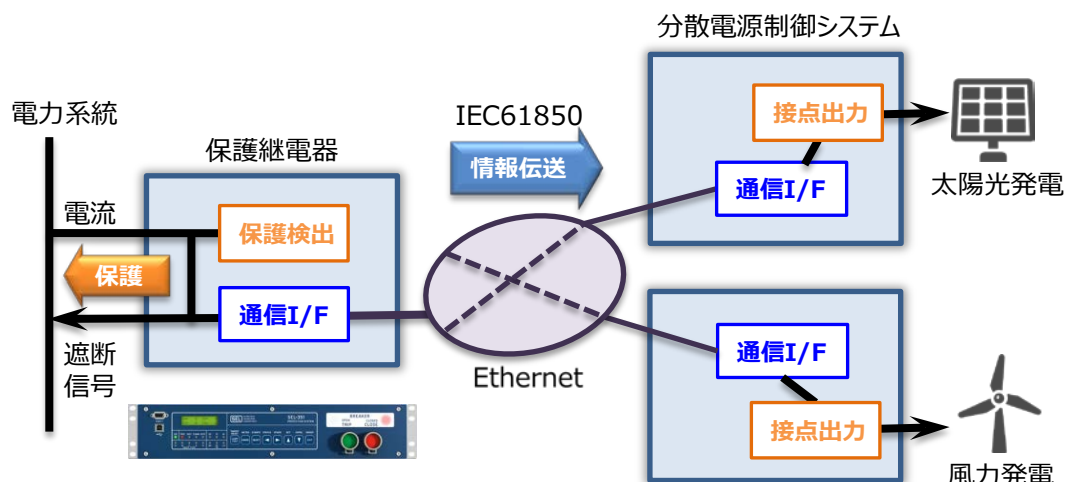
マンション高圧一括受電用
不平衡対策付き集合住宅用変圧器



7.2kV環境配慮型
高性能スイッチギア



三回路真空多回路開閉器(地下孔に設置)



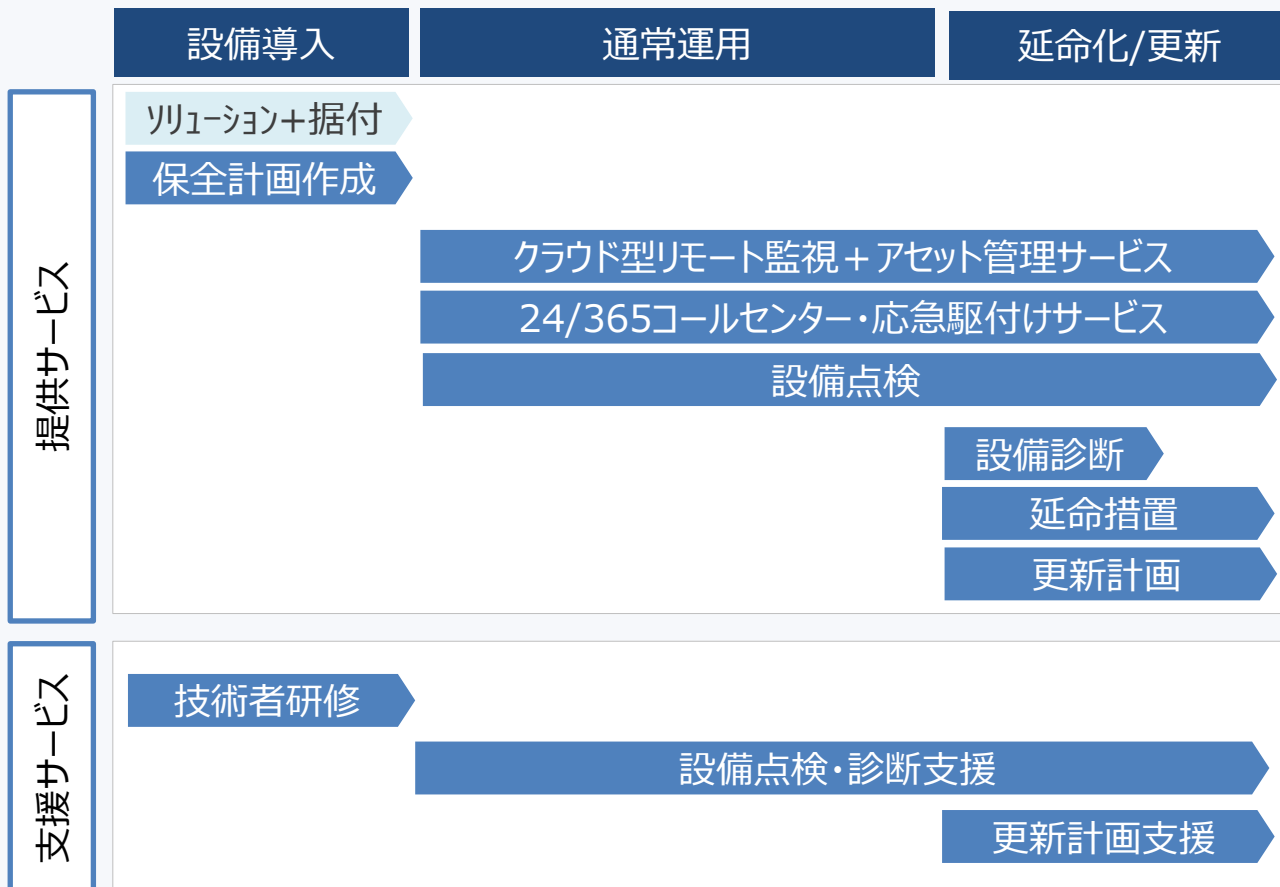
IEDの活用事例(転送遮断システム)

IED : Intelligent Electronic Device
当社は、米国SEL社製品の日本国内販売の代理店です。

ライフサイクルマネジメント

お客さま設備のライフサイクル全体をサポート

スマートメンテナンス



海外事業

Network Engineeringカンパニーとして、グローバル事業を推進

海外エンジニアリング

- 送配電ネットワーク構築、再生可能エネルギー導入等、発展途上国における電力インフラ整備を支援
- 対象国：アジア、アフリカ、中南米



ローカライズによる製品販売の拡大

- 市場のニーズに合わせた商品を現地企業と共同で開発・販売
- 対象国：アジア



SCADA+周辺技術の海外輸出

- 東京電力パワーグリッド株式会社と提携し、SCADA（電力系統監視制御システム）及び周辺技術・製品の輸出を推進
- IED活用の配電SCADA市場投入
- 対象国：東南アジア、アフリカ



スマートグリッド技術の海外輸出

- 国内スマートグリッド実証の成果を海外に展開。対象市場を絞込み早期事業化を目指す
- 対象国：アジア、大洋州、島嶼国

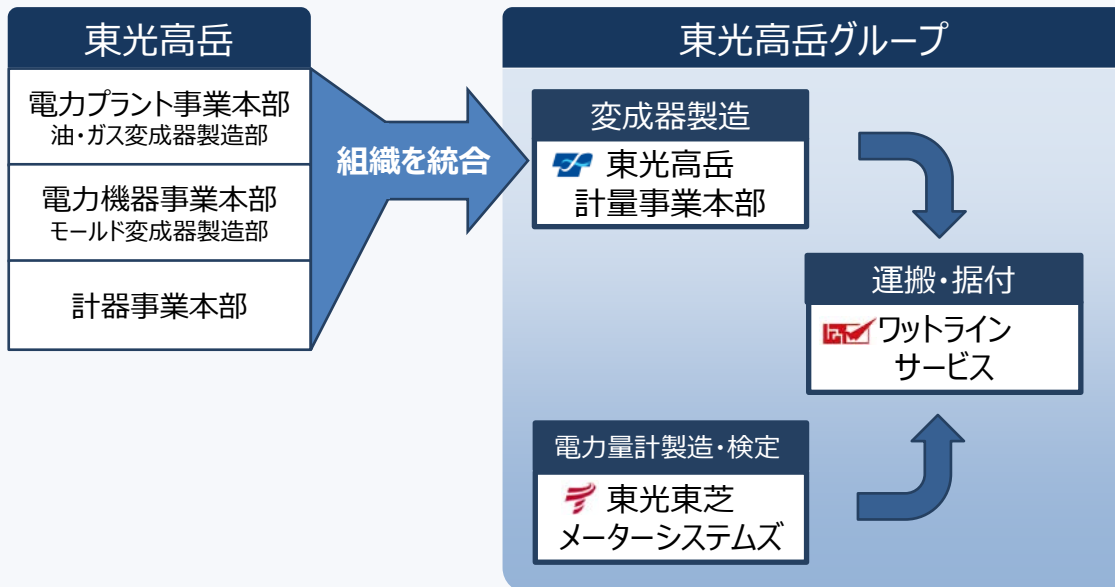


「発送電分離」に伴うビジネスチャンス獲得を目指し新組織を設立

販売・生産体制の一体化した運営により、計量（※）事業のトップメーカーとして次世代の電力社会をリード

【新組織設立の目的】

- 顧客ニーズに適応した製品開発
- 課題解決型の提案営業を推進
- 変成器・電力量計の製造、検定業務、運搬・据付工事のサービスをワンストップで提供



豊富な製品ラインナップ

- ◎ 多様な絶縁方式（モールド、油、ガス）
- ◎ 低圧～特別高圧、小電流～大電流

（※）計量とは

- 電気を測ること。高電圧・大電流を正確に測るために、変成器と計量装置（メーター）がセットで設置されます。
- 電力会社の発送電分離に伴い、発電所の送電端での計量が義務付けられました。

生産ラインの増強・生産性向上

多品種生産とコストダウンに向けたラインの見直し・設備増強

モールド生産ラインの再構築

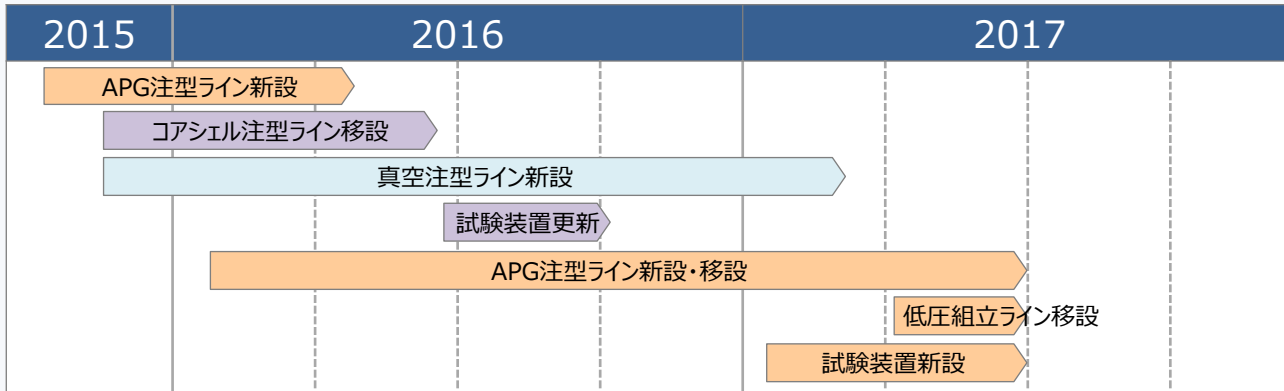
目標：生産性60%向上 2014年度→2018年度

【再構築前】

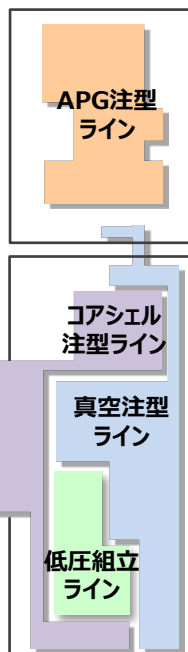
- 設備の老朽化
- 継ぎはぎレイアウト
- 建屋をまたぐ動線
- 拡張性不足

【再構築後】

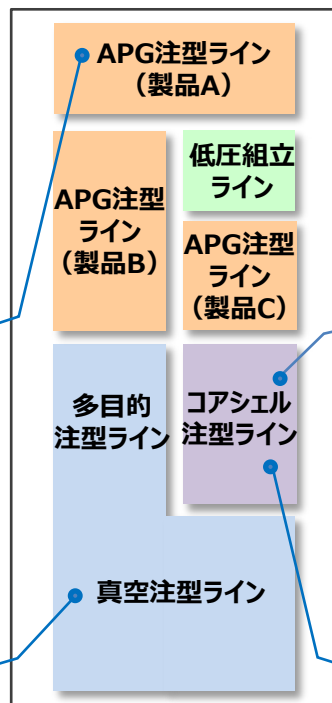
- 最新の設備導入
- 導線の短縮
- 新製品への対応
- リードタイム短縮



【旧レイアウト】



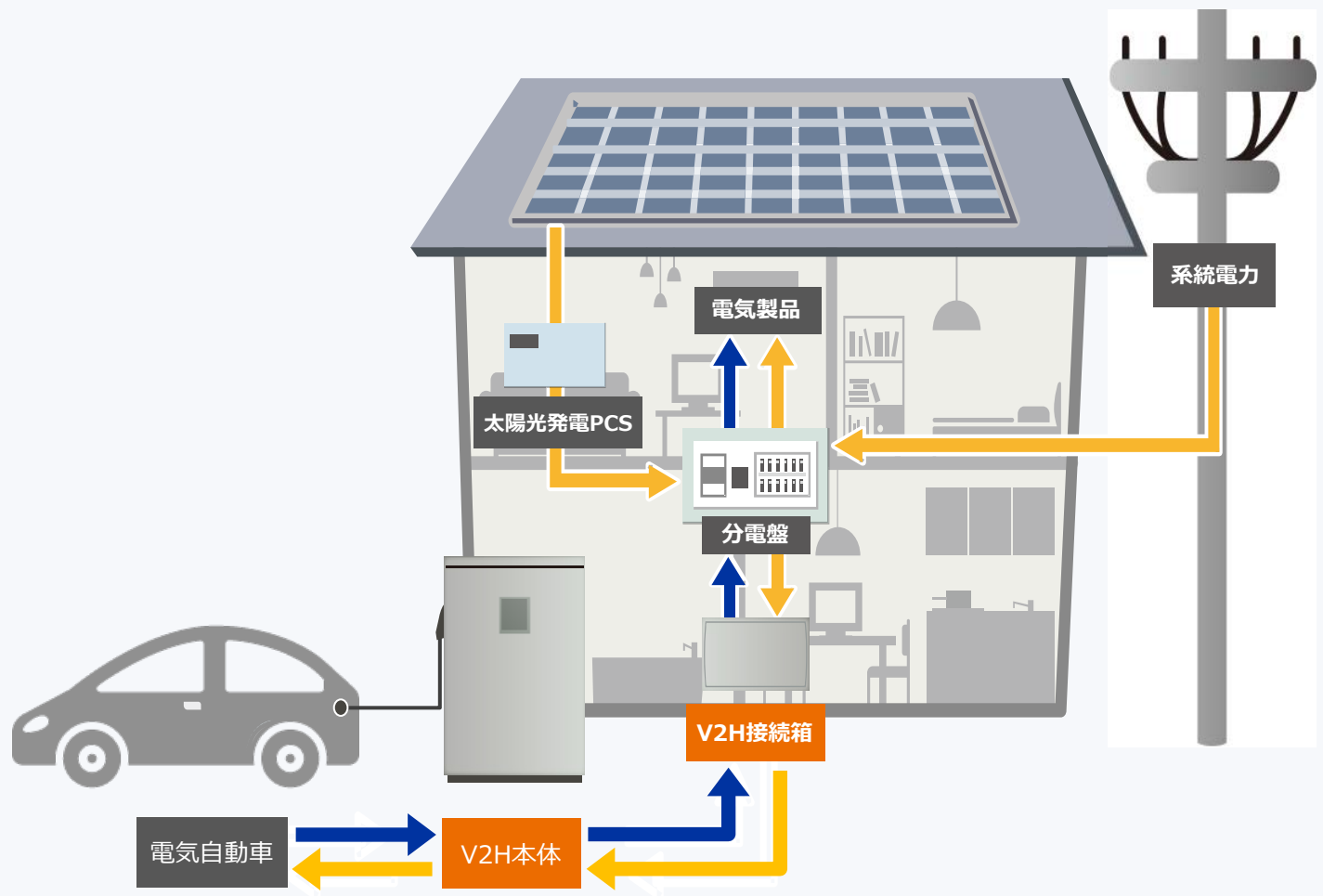
【新レイアウト】







EV関連事業

電気自動車（EV）の普及とエネルギーリソースの有効活用に向けて

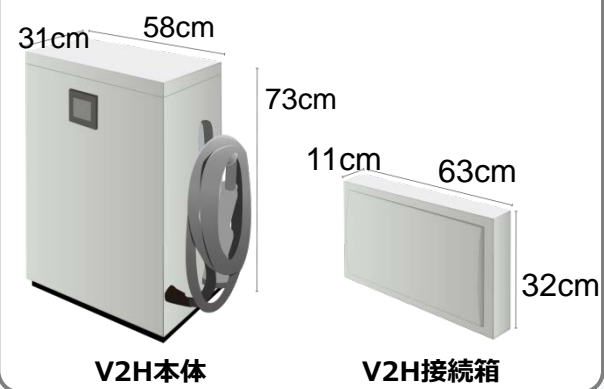
V2H(Vehicle to Home)をラインナップに追加



導入メリット

-  夜間電力の有効活用
-  太陽光売電量の増加
-  エネルギー自給支援
-  停電時非常用電源

コンパクト屋外仕様



低炭素社会の実現に向けて

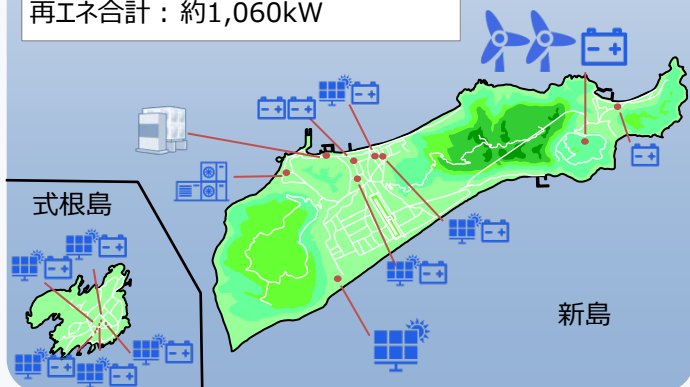
- 新島の実績をベースに新技術への挑戦
- リソースアグリゲータ関連の早期事業化実現

新島実証試験 (2014~2018)

- 2017年4月実証試験を開始

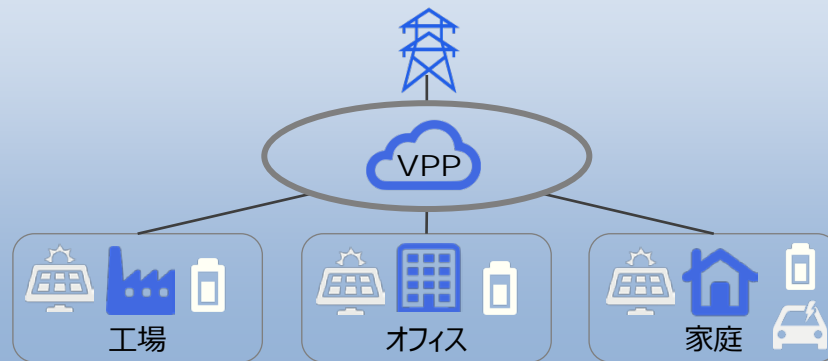


需要規模： 約1,900~4,400kW
再エネ合計： 約1,060kW



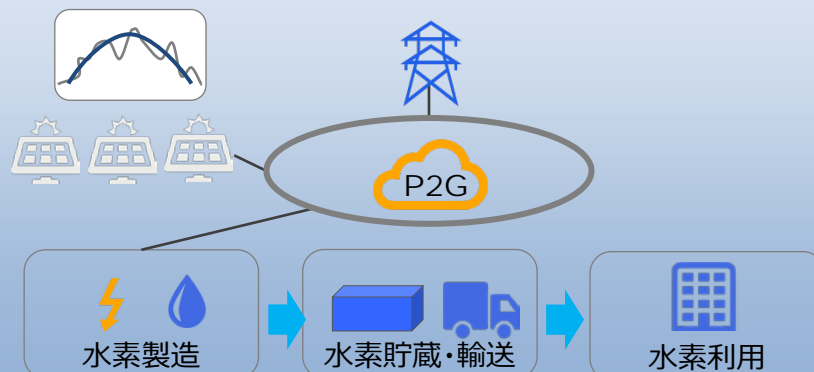
VPP実証事業 (2016~2018)

- 世界的なエネルギー・環境課題の解決につなげるべく、バーチャルパワープラント（仮想発電所、VPP）を社会で機能させるためのビジネス構築を目指す



P2Gシステムの実証研究

- CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に向けたP2G（Power to Gas）システムの技術開発および実証研究の検討に着手



スマート工場化

最新技術を取り入れた「スマート工場化」を加速

- 2017年度統合業務システム運用開始、モールド生産ライン再構築に合わせ、IoTツールを積極導入
- モールド生産ラインへのIoTツール本格適用後、他ラインへ順次拡大。スマート工場のモデル工場へ



見える化・監視

① 生産ラインの稼働状況監視



② FEMS

エネルギー使用の最適化



オペレーションのデジタル化

③ 電子帳票

ペーパーレス、タイムリーな情報共有



④ 個体の識別

製品トレーサビリティの容易化



⑤ 品質情報のデジタル化

測定 of 自動判定、効率化



安心・安全

⑥ 生産進捗管理

計画・実績のリアルタイム把握
工程シミュレーション



⑦ 予兆検知、故障予測

設備故障の未然防止



電力ネットワーク分野のリーディングカンパニーとして研究開発を推進



- リソースアグリゲーション市場における事業開発
- バランシングサービス（電力需給調整）、デマンドレスポンス（ネガワット取引）関連技術、計量プラットフォーム開発
- 離島や地域コミュニティにおける電力システムの最適運用（分散電源、蓄電池、需要家設備との協調制御）

- 自然エネルギー（分散型電源）増加による系統の安定化技術
- 電力、ガス、水道などのインフラ全体のスマート化（高圧一括受電サービス、共同検針サービス）
- 需要家向けサービス開発（充電インフラ、蓄電システムなど）
- ビッグデータを活用した業務支援（スマート工場）

- センシングとICT技術を活用したインフラ監視、メンテナンス支援（計測・伝送・制御技術）
- 省エネを志向したパワー半導体の製品適用開発
- 新材料、高性能材料の活用、高分子絶縁材料の高機能化と用途開発
- 競争力強化に向けた基盤技術の再構築（絶縁、高電圧・大電流試験技術など）



基盤技術

計測

伝送

制御

高電圧
大電流

絶縁



株式会社 東光高岳

TAKAOKA TOKO CO.,LTD.

将来予想に関する注意事項

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。